

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童保護費

事業名 保育所等緊急整備事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子育て支援課 保育支援係 電話番号：058-272-1111(内3536)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 263,658 千円 (前年度予算額： 127,042 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	127,042	0	0	0	0	0	127,042	0	0
要求額	263,658	0	0	0	0	0	263,658	0	0
決定額	263,658	0	0	0	0	0	263,658	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

国の子育て支援対策臨時特例交付金により県が造成した「安心こども基金」を活用し、私立認定こども園等の創設・増築等に要する経費及び老朽化した私立認定こども園等の改修に要する経費に助成する。

これにより、県内の利用定員増加による待機児童の解消や保育環境の改善を推進する。

(2) 事業内容

①保育所緊急整備事業

保育所(保育所型認定こども園含む)又は幼保連携型認定こども園の保育を実施する部分の整備や老朽改築等による保育環境整備などに要する費用の補助を行う。

②小規模保育事業所整備事業

小規模保育事業所の施設整備に対して補助を行う。

③認定こども園整備事業

幼稚園型認定こども園の保育所機能部分の整備や老朽改築等による保育環境整備などの認定こども園の施設整備に要する費用の補助を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

【補助率】国（県基金）1／2、市町村1／4、運営事業者1／4

※「新子育て安心プラン実施計画」の採択を受けている市町村については、
国（県基金）2／3、市町村1／12、運営事業者1／4

(4) 類似事業の有無

有 保育所等整備交付金（国庫補助金）

私立保育所の新築、改築、改修等が対象

（国1／2、市町村負担1／4、運営事業者1／4）

※当該交付金は県予算を通さず直接市町村へ交付される。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	263,658	私立認定こども園等施設整備に係る経費
合計	263,658	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 岐阜県少子化対策基本計画
 - Ⅲ 働きながら子育てしやすい環境づくり
 - 2 安心して子どもを預けられる受皿づくり
 - (1) 幼児期の教育・保育の充実

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	保育所等緊急整備事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村 (理由) 安心こども基金管理運営要領に基づく
補助事業の概要	(目的) 待機児童解消のための保育所の創設や老朽化等による保育環境整備などを実施し、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行う (内容) 保育所、認定こども園（保育所機能部分）、小規模保育事業所の施設整備に対して補助する
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） (内容) 国（県基金）1／2、市町村1／4、運営事業者1／4 ※「新子育て安心プラン実施計画」の採択を受けている市については、 国（県基金）2／3、市町村1／12、運営事業者1／4 (理由) 安心こども基金管理運営要領に基づく
補助効果	利用定員の増加、保育環境の改善を図ることができる
終期の設定	令和6年度末 (理由) 安心こども基金事業の終期

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>第2期市町村子ども・子育て支援事業計画の終期である令和6年度末における待機児童ゼロを目指し、安心こども基金の設置期限である令和6年度末までに待機児童数を減らす</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R6)	達成
						達成率
①保育所待機児童数 (年度当初)	3人 (H21)	0人	0人	0人	0人	(推計) 10
②保育所待機児童数 (年度中のピーク)	68人 (H21)	5人	一人	一人	一人	(推計) 一

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	18,436	16,918	2,562

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	認定こども園等の施設整備に対する補助を行うことにより、保育環境の改善が図れた。
	指標① 目標：0人 実績：0人 達成率：100 %
	指標② 目標：0人 実績：5人 達成率： - %
令和3年度	認定こども園等の施設整備に対する補助を行うことにより、保育環境の改善が図れた。
	指標① 目標：0人 実績：0人 達成率：100 %
	指標② 目標：0人 実績：1人 達成率： - %
令和4年度	保育所の施設整備に対する補助を行うことにより、保育環境の改善が図られた。
	指標① 目標：0人 実績：0人 達成率：100 %
	指標② 目標：0人 実績：5人 達成率： - %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	第2期市町村子ども・子育て支援事業計画にて、令和6年度までに増員の必要人数は約800名であり、計画的に受入れ整備を実施する必要がある。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	4月1日現在の待機児童数ゼロは、4年連続達成しているものの、例年、年中には待機児童が発生していることから、引き続き保育の受入れ整備が必要である。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	補助事業の適格性のみならず施設設置基準の適合性を審査する必要があるが出書類を必要最小限に抑え、可能な限り業務の効率化に努めている。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 待機児童を解消するためには、施設整備とともに保育士確保も課題であり、潜在保育掘り起こしなどの対策も必要である。 また、保育施設については、創設から30年以上経過した施設も多く、今後、老朽化に大規模修繕や建て替え需要が増加していくことが推測されるため、安心安全な保育の場供するためにも継続的に整備を実施していく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 年度途中の待機児童解消や老朽化による大規模修繕・建て替え需要に対応するため、引き続き市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく保育所等の整備に対する支援を行っていく。</p>
--

業
業

こよ とが

規模

町村

童数 す。

変率
(値) 0%
(値) -%

られ

られ

があ

途
あ

、提

士の

よる
を提

に取

引き
い